

Rec' PCT/PTO 08 OCT 2004

10/510887

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人

中井 宏行

殿

あて名

〒 665-0845

兵庫県宝塚市栄町2丁目2番1号 ソリオ9
4階 協明国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

24.12.03

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人

の書類記号 G030004

国際出願番号

PCT/JP03/04593

国際出願日

(日.月.年)

10.04.03

優先日

(日.月.年)

11.04.02

国際特許分類 (IPC)

Int. C17A 61B 6/14

出願人 (氏名又は名称)

株式会社モリク製作所

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I 見解の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 11.08.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

京都市千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

安田 明央

2W 9309

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 善面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-22

有

請求の範囲

無

進歩性 (IS)

請求の範囲 1, 2, 7, 9, 12, 13, 18-21 有

請求の範囲 3-6, 8, 10, 11, 14-17, 22 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-22

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

請求の範囲 3, 6, 14-17

文献1: JP 10-225455 A (株式会社モリタ製作所)
1998. 08. 25、全文、第1-30図文献2: JP 8-215182 A (株式会社モリタ製作所)
1996. 08. 27、全文、第1-5図

文献1には、X線発生器と、2次元X線イメージセンサと、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサを旋回させる旋回手段とからなるX線照射手段により、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサで被写体を挟んで相互に対向関係を保ちつつ、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサとを相対運動させて曲面断層撮影である第1のX線断層撮影を行うと共に、前記X線発生器から照射されたX線を、前記被写体の撮影すべき関心領域周りに照射して、関心領域の画像再構成を行うCT撮影である第2のX線断層撮影を行うX線CT装置であって、前記被写体を保持する被写体保持手段と、前記X線発生器から照射したX線によって前記被写体を透過して前記2次元X線イメージセンサで検出して得たX線透過画像からX線断層画像を得る画像処理手段と、前記被写体保持手段を移動する被写体移動手段とを有するX線CT装置が記載されており、文献2には、X線発生器と、2次元X線イメージセンサと、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサを旋回させる旋回手段とからなるX線照射手段により、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサで被写体を挟んで相互に対向関係を保ちつつ、前記X線発生器と前記2次元X線イメージセンサとを相対運動させて断層撮影を行うX線断層撮影装置において、前記X線発生器から照射したX線によって前記被写体を透過して前記2次元X線イメージセンサで検出して得たX線透過画像に、時間遅延積分処理を行ってX線断層画像を得る画像処理手段とを有するX線断層撮影装置が記載されているので、文献1記載の装置においても、X線透過画像からX線断層画像を得る際に、文献2に記載される如く、X線透過画像に、時間遅延積分処理を行ってX線断層画像を得るように構成することは当業者が容易に想到しうることである。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

文献1にはまた、MOS、CCD、XII、XICCDなどの2次元X線イメージセンサを用いていること、及び、第1のX線断層撮影においてX線発生器から発生するX線ビーム形状と、第2のX線断層撮影においてX線発生器から発生するX線ビームの形状とを切替えるX線ビーム形状切替手段が設けられていることも記載されており、さらに、文献1記載のX線CT装置が歯科用パノラマ撮影用の曲面X線断層撮影を行うことも記載されている。

請求の範囲4

文献3：JP 2002-85400 A (株式会社日立メディコ)
2002.03.26、全文、第1-4図

文献3には、X線CT撮影装置において、ボケ像を排除したX線断層画像を得る断層撮影を行うX線CT撮影装置が記載されており、文献1記載のX線CT装置においても、第2の断層撮影において、文献3に記載される如くボケ像を排除したX線断層画像を得る断層撮影を行うように構成することは当業者が容易に想到しうることである。

請求の範囲5、10

文献4：JP 7-136158 A (株式会社モリタ製作所)
1995.05.30、全文、第1-20図

文献1には、X線発生器と2次元X線イメージセンサとの相対運動が旋回運動であることも記載されており、文献4には、断層X線撮影装置において、X線発生器と2次元X線イメージセンサとの相対運動が平行運動である断層X線撮影装置が記載されており、X線発生器と2次元X線イメージセンサとの相対運動を旋回運動または平行運動とすることは当業者が容易に想到しうることである。文献1及び4にはいずれも、旋回アームを被写体周りに旋回させて、閑心領域を挟んで互いに反対方向にX線発生器と2次元X線イメージセンサを相対移動させることも記載されている。

請求の範囲8、22

文献1には、被写体保持手段が頭部固定手段であることも記載されており、文献4には、被写体保持手段が椅子及び頭部固定手段であることも記載されており、被写体を移動させる駆動手段を備えた頭部固定手段は周知であつて、駆動手段としてパルスモータは周知である。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 1 1

文献 5 : JP 2000-139902 A (株式会社モリタ製作所)
2000. 05. 23、全文、第1-34図

X線CT撮影装置において、X線発生器からコーンビームを照射して被写体の局所部位のX線CT撮影を行うことは、例えば文献5に記載されるように周知である。

請求の範囲 1, 2

第1のX線断層撮影において、X線旋回中心を固定することは国際調査報告に引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 7, 12, 13

第1のX線断層撮影で得られた被写体の第1のX線断層画像を表示し、この第1のX線断層画像で第2のX線断層撮影をすべき関心領域を選択可能とする関心領域選択手段、及び、前記関心領域選択手段によって選択された関心領域にX線旋回中心が合致するように被写体保持手段またはX線照射手段を相対的に移動させる移動データを算出する旋回中心算出手段を具備したX線断層撮影装置は国際調査報告に引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 9

第1のX線断層撮影において、旋回アームがその旋回中心軸を固定した状態で被写体の周りを旋回し、且つ、椅子が旋回アームの旋回動作に同期して所定の撮影軌道を移動するように構成されたX線断層撮影装置は国際調査報告に引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 18-21

第2のX線断層画像を1方向に所定間隔で切り出した複数のX線断層画像からなるX線断層画像の集合に細分し、前記X線断層画像の集合中の各X線断層画像の撮影部位ごとに対応した、第2のX線断層画像として関連付ける断層画像関連付け手段を具備したX線断層撮影装置は国際調査報告に引用したいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。